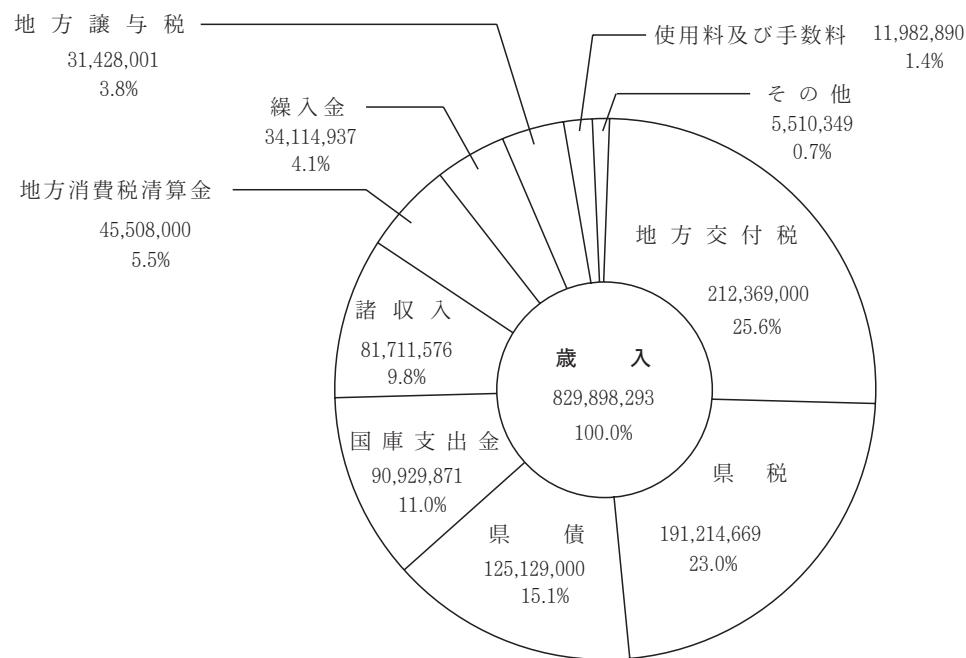


平成25年度歳入歳出予算（当初）の構成

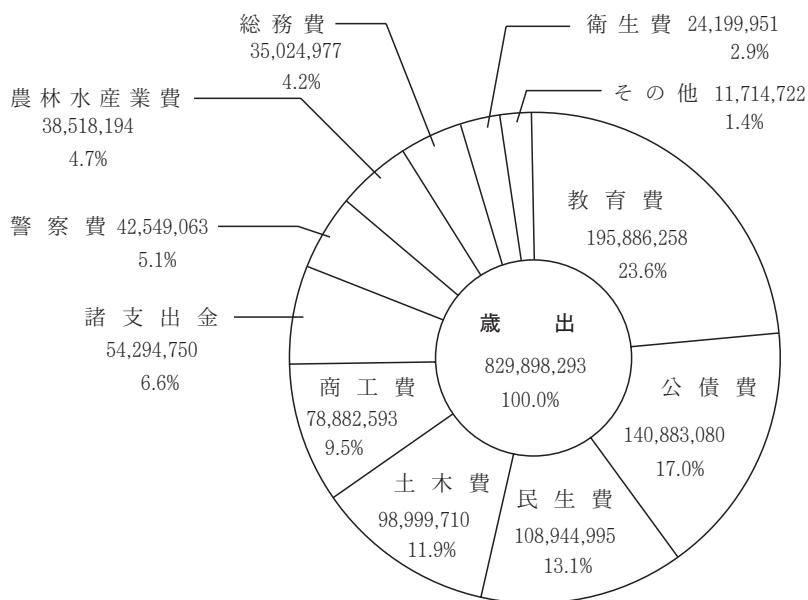
(単位：千円)

(歳 入)

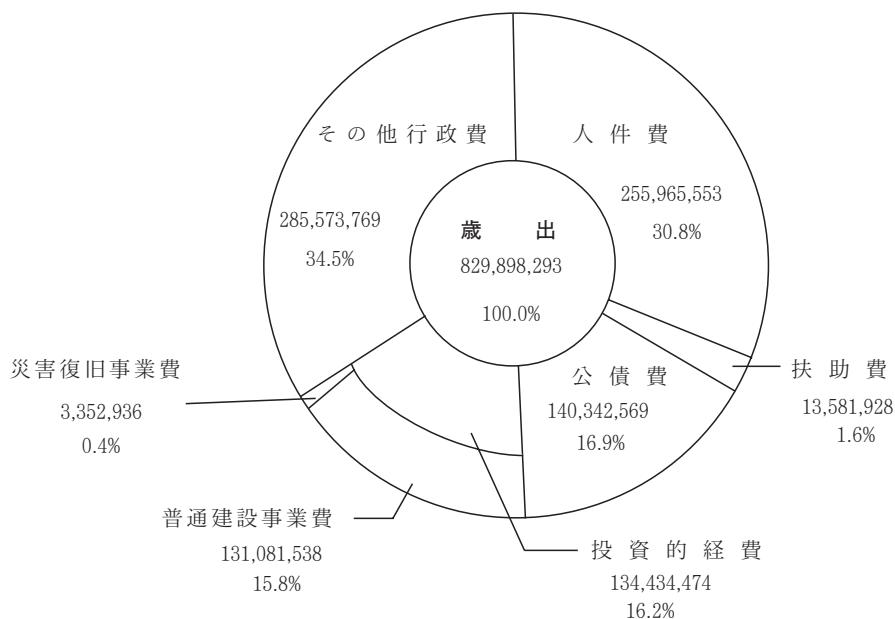


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比較		%
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$	
公 債 費	220,796,658	223,065,295	△ 2,268,637	99.0	%
市町村振興資金貸付金	560,293	581,313	△ 21,020	96.4	
母子寡婦福祉資金貸付金	737,773	511,963	225,810	144.1	
心身障害者扶養共済事業費	457,115	467,212	△ 10,097	97.8	
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	5,156,206	4,789,640	366,566	107.7	
流域下水道事業費	11,649,505	12,061,010	△ 411,505	96.6	
小規模企業者等設備導入資金	470,339	844,525	△ 374,186	55.7	
農業改良資金	257,414	296,309	△ 38,895	86.9	
漁業改善資金	6,963	7,203	△ 240	96.7	
県営林経営費	557,396	396,480	160,916	140.6	
林業改善資金	106,300	146,068	△ 39,768	72.8	
高等学校等奨学生 資金貸付金	238,632	258,062	△ 19,430	92.5	
合 計	240,994,594	243,425,080	△ 2,430,486	99.0	

第2表

財政見通し(平成25年2月)

(単位:億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	試算の考え方
県 税	1,918	1,912	1,956	1,984	2,019	2,042	<ul style="list-style-type: none"> 主要税目、地方交付税等について「経済財政の中長期試算(H24.8.31内閣府)」の名目成長率等を参考に推計 地方交付税等の収入は、H25年度における地方公務員給与の削減に伴う減額措置が、H26年度以降に復元する前提で試算 消費税率の引上げは、現段階で地方財政収支への影響が不明なため、未反映
地方交付税等	2,990	2,900	2,900	2,889	2,876	2,865	
県 債	1,430	1,251	1,288	1,288	1,288	1,288	
臨時財政対策債	692	713	736	736	736	736	
建設事業債	738	538	552	552	552	552	H25当初と同額と仮定(補助公共事業に充当される建設事業債はH24当初と同額と仮定)
そ の 他	2,390	2,104	2,052	1,965	1,956	1,950	経済対策関連基金の終了等を反映
歳 入 合 計 A	8,728	8,167	8,196	8,126	8,139	8,145	
義 務 費	4,119	4,099	4,094	4,091	4,078	4,059	
人 件 費	2,582	2,560	2,530	2,512	2,474	2,432	給与・退職手当等の所要額を推計
扶 助 費	139	136	138	140	142	144	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,398	1,403	1,426	1,439	1,462	1,483	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投 資 的 経 費	1,740	1,345	1,333	1,250	1,240	1,237	
補 助 ・ 直 轄	1,159	807	843	843	843	843	H25当初と同額と仮定(補助公共事業はH24当初と同額と仮定)
单 独	545	504	456	373	363	360	県単独公共事業はH25当初と同額と仮定、経済対策関連基金事業の終了等を反映
災 害 復 旧	36	34	34	34	34	34	H25当初と同額と仮定
社会保障関係費	810	831	868	907	948	991	実績等を勘案して推計
そ の 他 行 政 費	2,084	2,024	2,010	2,003	2,004	2,012	経済対策関連基金事業の終了等を反映
歳 出 合 計 B	8,753	8,299	8,305	8,251	8,270	8,299	
差引 C = A - B	▲ 25	▲ 132	▲ 109	▲ 125	▲ 131	▲ 154	
当該年度における効率的な予算執行 D	-	40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金などの不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C + D	▲ 25	▲ 92	▲ 69	▲ 85	▲ 91	▲ 114	
基 金 残 額	462	371	302	217	126	12	

2 平成24年度予算の概要

前回（平成24年12月）の財政状況の公表に続き、平成24年度下半期（平成24年10月から25年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、11月の専決処分、11月県議会の議決、2月県議会の議決（早期議決分、通常議決分）及び3月の専決処分（2回）によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ0.6パーセント減の8,709億1,373万1千円となりました。

(1) 11月16日付け専決処分

11月16日の専決処分による補正は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

（平成24年11月16日専決予算事業一覧）

事 業 名	予 算 額
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	（単位：千円） 1,436,048

(2) 11月補正予算

11月県議会定例会の議決による補正は、国の予備費等による経済対策を活用するほか、県独自の対策を盛り込み、経済・雇用情勢への対応、持続可能な資源循環型社会の形成などに要する経費を計上しました。

経済・雇用情勢への対応については、国の経済対策を受けて、災害時の緊急輸送路となる道路や橋りょうの整備、通学路の安全対策等の補助公共事業、若者の新規就農支援、緊急雇用創出基金の積増しに要する経費等を計上するほか、県独自の対策として、県内企業の販路開拓支援、高等学校の緊急修繕工事の前倒し実施に要する経費等を計上しました。また、切れ目なく事業を実施するため債務負担行為を設定しました。

持続可能な資源循環型社会の形成については、レジ袋無料配布中止の必要性やマイバッグ持参について、広報・啓発を重点的に実施するための経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計41億8,436万9千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成24年度11月補正予算主要事業一覧）

事 業 名	予 算 額
	（単位：千円）

■ 経済・雇用情勢への対応

◇県内産業の活性化

成長市場分野展開推進事業費	15,310
	（債務負担行為 28,037）

◇県民生活の安全・安心確保

補助公共事業費	2,458,038
障害者グループホーム施設整備事業補助金	45,500
高等学校修繕事業費	62,849
県単独事業費	(債務負担行為 1,902,090)
公共施設耐震対策事業費	(債務負担行為 1,019,326)
特別支援学校整備事業費	(債務負担行為 103,031)

◇観光誘客の促進

信州においてよ！アルクマキャラバン2013事業費	1,173
(債務負担行為 13,212)	

◇雇用の創出

緊急雇用創出基金事業	1,470,000
(債務負担行為 250,000)	

◇意欲ある農業者の育成

新規就農総合支援事業	60,402
------------	--------

■ 持続可能な資源循環型社会の形成

マイバッグ持参率向上推進事業費	8,528
(債務負担行為 1,757)	

■その他

児童養護施設環境改善事業補助金	5,565
自殺対策緊急強化事業費	2,933
指定管理者による施設管理	(債務負担行為 368,700)

(3) 2月補正予算（早期議決分）

2月県議会定例会の早期議決による補正は、国の補正予算等を最大限活用し、切れ目なく経済・雇用対策を実施するため、防災・減災対策の実施、暮らしの安心確保、経済対策基金の積立に要する経費を計上しました。

防災・減災対策の実施については、国の補正予算を活用し、地域防災力の向上や社会基盤の老朽化対策への対応、通学路の安全対策等を重点的に実施するため、補助公共事業費や直轄事業負担金等を計上しました。

暮らしの安心確保については、救急医療体制充実に向けた機器整備への助成、地域鉄道の老朽設備の緊急更新、信州まつもと空港滑走路等再舗装の前倒し実施に要する経費等を計上しました。

補正予算の規模は一般会計449億9,120万8千円、特別会計1億9,100万円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成24年度 2月補正予算(早期議決分) 主要事業一覧)

事 業 名	予 算 額
-------	-------

(単位:千円)

■ 防災・減災対策の実施

補助公共事業費	29,280,404
	(債務負担行為 333,000)
直轄事業負担金	4,518,854
住宅・建築物耐震改修促進事業費	23,659

■ 暮らしの安心確保

病院群輪番制病院設備整備事業費	8,599
人工腎臓装置不足地域設備整備事業費	11,235
介護福祉士等修学資金貸付事業補助金	298,096
県営住宅居住環境改善事業費	78,403
地域鉄道緊急老朽化対策事業費	166,998
交通安全施設整備事業費	111,264
信州まつもと空港滑走路等再舗装事業費	156,288

■ 産業力の強化

農畜産業強化対策整備事業補助金	279,345
経済対策関連基金の積増し	10,232,048

(4) 2月補正予算(通常議決分)

2月県議会定例会の通常議決による補正は、「栄村震災復興計画」に基づく農地復旧事業の被災者負担軽減への支援、長野県北部の地震による災害廃棄物の処理への支援、国の復興交付金による「東日本大震災復興交付金基金」の造成、道路除雪費等を増額する一方、公債費、事業費の確定に伴う補助公共事業費、中小企業融資制度資金貸付金などを減額しました。

歳入については、事業費の確定に伴い国庫支出金や県債を減額するとともに、財源不足を補うために当初予定していた基金の取崩しを68億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計261億1,786万9千円の減額、特別会計20億569万8千円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成24年度 2月補正予算(通常議決分) 主要事業一覧)

事 業 名	予 算 額
-------	-------

(単位:千円)

栄村復興基金事業費	16,186
災害廃棄物処理促進事業補助金	13,586
東日本大震災復興交付金基金積立金	478,300
道路除雪費(県単独公共)	1,594,000

(5) 3月25日付け専決処分

3月25日の専決処分による補正は、2月補正予算（早期議決分）後に確定した国の補正予算に係る事業について、所要額を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(平成25年3月25日専決予算事業一覧)

事業名	予算額
安心こども基金積立金	596,555
自殺対策緊急強化基金積立金	72,729
直轄事業負担金	313,735

(6) 3月29日付け専決処分

3月29日の専決処分による補正は、道路除雪費、地域活性化基金積立金などの追加や、退職手当、補助公共事業費、北陸新幹線建設費負担金など事業費の確定に伴う減額などを計上し、歳入については、県税や地方交付税等の確定、県債の決定などを計上するとともに、財源不足を補うための基金の取崩しを全額停止しました。

補正予算の規模は、一般会計53億8,408万9千円の減額です。

平成24年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

平成24年度一般会計予算補正状況

(1) 歳 入

(単位：千円)

区分	当初予算	9月補正までの予算	11月補正(専決)	11月補正(議決)	2月補正(早期議決分)(議決)	2月補正(通常議決分)(議決)	3月補正(3/25)(専決)	3月補正(3/29)(専決)	合計
1 県 税	188,842,937	188,842,937	—	—	—	2,925,412	—	695,333	192,463,682
2 地 方 消 費 税 清 算 金	45,213,000	45,213,000	—	—	—	△ 1,591,000	—	—	43,622,000
3 地 方 譲 与 税	30,936,001	30,936,001	—	—	—	—	—	400,349	31,336,350
4 地 方 特 例 交 付 金	676,000	676,000	—	—	—	12,071	—	—	688,071
5 地 方 交 付 税	222,559,000	222,559,000	—	—	874,139	406,032	—	4,104,281	227,943,452
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	849,000	849,000	—	—	—	—	—	△ 34,963	814,037
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,325,757	2,325,757	—	50,133	1,145,416	△ 89,549	—	113,506	3,545,263
8 使 用 料 及 び 手 数 料	12,217,567	12,217,567	—	—	—	△ 11,008	—	835	12,207,394
9 国 庫 支 出 金	93,481,795	95,010,153	1,436,048	2,962,217	27,027,013	△ 3,744,243	669,284	△ 1,572,195	121,788,277
10 財 産 収 入	1,880,526	1,880,724	—	—	—	1,239,916	—	76,587	3,197,227
11 寄 付 金	58,295	287,729	—	—	—	9,213	—	10,864	307,806
12 繰 入 金	31,673,504	35,734,376	—	32,158	4,300	△ 9,818,952	—	△ 2,371,149	23,580,733
13 繰 越 金	1	1,740,058	—	84,937	—	731,870	—	—	2,556,865
14 諸 収 入	82,264,577	82,367,743	—	48,924	16,340	△ 12,038,631	735	339,463	70,734,574
15 県 債	128,209,000	130,181,000	—	1,006,000	15,924,000	△ 4,149,000	313,000	△ 7,147,000	136,128,000
合 計	841,186,960	850,821,045	1,436,048	4,184,369	44,991,208	△ 26,117,869	983,019	△ 5,384,089	870,913,731

(2) 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算	9月補正までの予算	11月補正(専決)	11月補正(議決)	2月補正(早期議決分)(議決)	2月補正(通常議決分)(議決)	3月補正(3/25)(専決)	3月補正(3/29)(専決)	合計
1 議会費	1,490,054	1,490,054	—	—	—	△ 14,739	—	—	1,475,315
2 総務費	34,810,783	34,992,159	1,436,048	—	433,286	△ 1,400,618	—	601,790	36,062,665
3 民生費	108,567,069	110,391,212	—	51,065	3,530,144	△ 627,924	596,555	△ 151,712	113,789,340
4 衛生費	24,939,898	25,448,119	—	2,933	19,834	△ 170,639	72,729	—	25,372,976
5 労働費	4,247,636	5,366,924	—	1,471,432	2,390,000	△ 545,197	—	—	8,683,159
6 環境費	2,485,045	3,886,470	—	8,528	—	△ 71,747	—	—	3,823,251
7 農林水産業費	40,106,891	41,050,927	—	708,553	17,475,151	△ 2,908,255	—	—	56,326,376
8 商工費	78,900,759	78,982,229	—	20,198	—	△ 12,005,847	—	△ 140,383	66,856,197
9 土木費	102,296,949	105,412,730	—	1,809,887	21,031,529	△ 4,518,463	313,735	△ 4,840,682	119,208,736
10 警察費	44,695,257	44,946,966	—	—	111,264	△ 60,885	—	△ 511,916	44,485,429
11 教育費	197,675,099	197,782,035	—	111,773	—	175,948	—	△ 296,410	197,773,346
12 災害復旧費	5,467,676	5,467,676	—	—	—	△ 1,889,128	—	△ 46,855	3,531,693
13 公債費	141,578,021	141,578,021	—	—	—	△ 1,254,530	—	—	140,323,491
14 諸支出金	53,825,823	53,925,523	—	—	—	△ 825,845	—	2,079	53,101,757
15 予備費	100,000	100,000	—	—	—	—	—	—	100,000
合計	841,186,960	850,821,045	1,436,048	4,184,369	44,991,208	△ 26,117,869	983,019	△ 5,384,089	870,913,731

第4表

平成24年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳 入

(単位：千円)

区分	平成24年度 最 終 予 算		平成23年度 最 終 予 算		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 県 税	192,463,682	22.1%	189,240,031	21.6%	3,223,651	101.7%
2 地方消費税清算金	43,622,000	5.0	43,689,035	5.0	△ 67,035	99.8
3 地 方 讓 与 税	31,336,350	3.6	30,561,682	3.5	774,668	102.5
4 地方特例交付金	688,071	0.1	2,431,361	0.3	△ 1,743,290	28.3
5 地 方 交 付 税	227,943,452	26.2	233,413,398	26.6	△ 5,469,946	97.7
6 交通安全対策特別交付金	814,037	0.1	829,469	0.1	△ 15,432	98.1
7 分担金及び負担金	3,545,263	0.4	2,364,807	0.3	1,180,456	149.9
8 使用料及び手数料	12,207,394	1.4	12,629,816	1.4	△ 422,422	96.7
9 国 庫 支 出 金	121,788,277	14.0	117,203,585	13.4	4,584,692	103.9
10 財 産 収 入	3,197,227	0.4	2,546,672	0.3	650,555	125.5
11 寄 付 金	307,806	0.0	72,255	0.0	235,551	426.0
12 繙 入 金	23,580,733	2.7	37,231,649	4.2	△ 13,650,916	63.3
13 繙 越 金	2,556,865	0.3	2,795,425	0.3	△ 238,560	91.5
14 諸 収 入	70,734,574	8.1	80,367,244	9.2	△ 9,632,670	88.0
15 県 債	136,128,000	15.6	121,210,933	13.8	14,917,067	112.3
合 計	870,913,731	100.0	876,587,362	100.0	△ 5,673,631	99.4

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区分	平成24年度 最終予算		平成23年度 最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 議会費	1,475,315	0.2	1,552,481	0.2	△ 77,166	95.0
2 総務費	36,062,665	4.1	41,704,266	4.8	△ 5,641,601	86.5
3 民生費	113,789,340	13.1	114,695,259	13.1	△ 905,919	99.2
4 衛生費	25,372,976	2.9	34,251,778	3.9	△ 8,878,802	74.1
5 労働費	8,683,159	1.0	10,332,952	1.2	△ 1,649,793	84.0
6 環境費	3,823,251	0.4	2,953,141	0.3	870,110	129.5
7 農林水産業費	56,326,376	6.5	48,422,454	5.5	7,903,922	116.3
8 商工費	66,856,197	7.7	76,877,106	8.8	△ 10,020,909	87.0
9 土木費	119,208,736	13.7	106,648,611	12.2	12,560,125	111.8
10 警察費	44,485,429	5.1	44,061,596	5.0	423,833	101.0
11 教育費	197,773,346	22.7	197,301,002	22.5	472,344	100.2
12 災害復旧費	3,531,693	0.4	5,631,537	0.6	△ 2,099,844	62.7
13 公債費	140,323,491	16.1	139,352,172	15.9	971,319	100.7
14 諸支出金	53,101,757	6.1	52,703,007	6.0	398,750	100.8
15 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合計	870,913,731	100.0	876,587,362	100.0	△ 5,673,631	99.4

(3) 歳出(性質別)

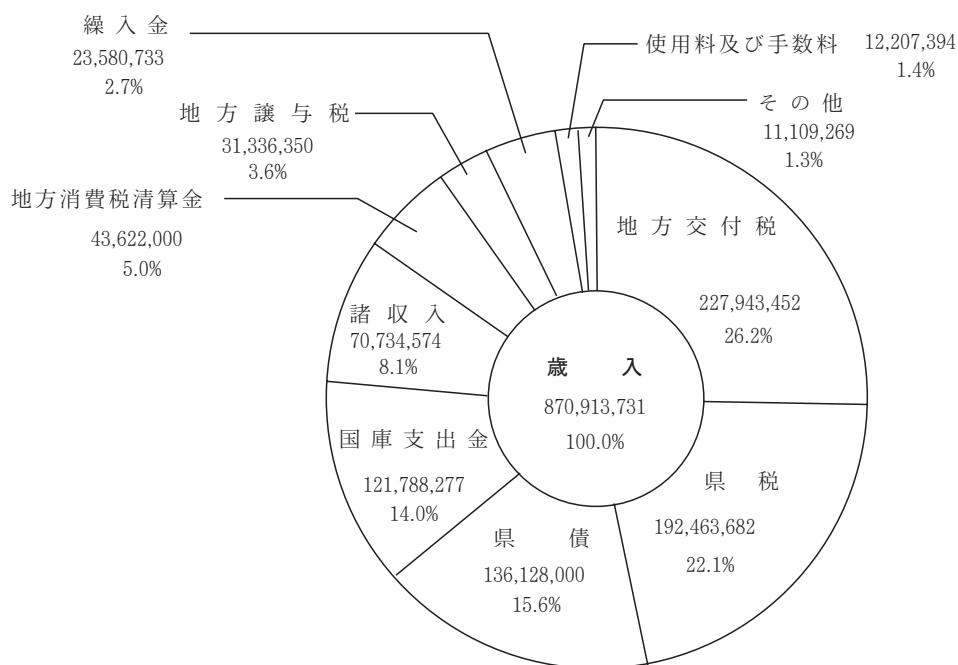
(単位:千円)

区分	平成24年度 最終予算		平成23年度 最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 人件費	256,648,176	29.5	259,058,952	29.6	△ 2,410,776	99.1
2 扶助費	13,903,661	1.6	15,070,341	1.7	△ 1,166,680	92.3
3 公債費	139,754,280	16.0	138,811,914	15.8	942,366	100.7
4 投資的経費	169,335,632	19.4	149,039,730	17.0	20,295,902	113.6
(1) 普通建設事業費	165,799,231	19.0	143,287,371	16.3	22,511,860	115.7
一般公共	95,870,488	11.0	74,306,279	8.5	21,564,209	129.0
一般単独	52,665,308	6.0	55,436,415	6.3	△ 2,771,107	95.0
国直轄事業負担金	17,263,435	2.0	13,544,677	1.5	3,718,758	127.5
(2) 災害復旧事業費	3,536,401	0.4	5,752,359	0.7	△ 2,215,958	61.5
災害公共	3,477,417	0.4	5,702,012	0.7	△ 2,224,595	61.0
災害単独	58,984	0.0	50,347	0.0	8,637	117.2
5 その他行政費	291,271,982	33.5	314,606,425	35.9	△ 23,334,443	92.6
合計	870,913,731	100.0	876,587,362	100.0	△ 5,673,631	99.4

平成24年度歳入歳出予算（最終）の構成

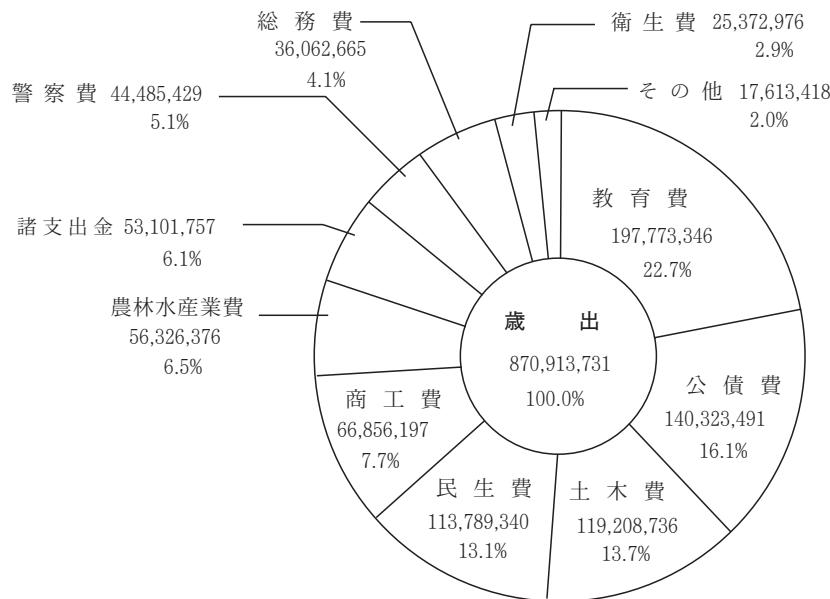
(単位：千円)

(歳 入)

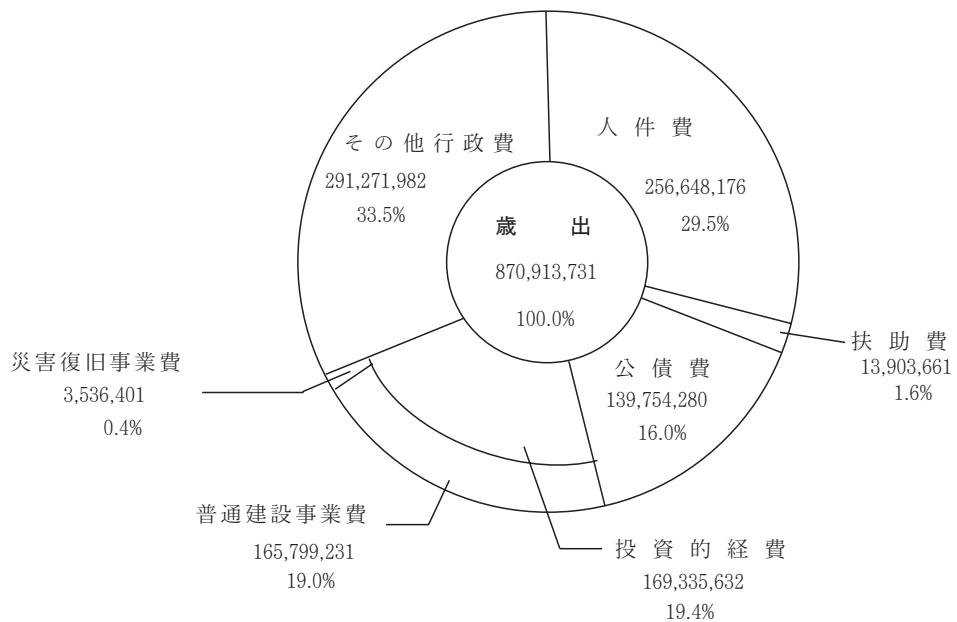


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区分	平成24年度 最終予算額 (A)	平成23年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)-(B)
公 債 費	221,814,257	195,536,820	26,277,437
市町村振興資金貸付金	581,313	738,623	△ 157,310
母子寡婦福祉資金貸付金	511,963	461,958	50,005
心身障害者扶養共済事業費	467,212	465,490	1,722
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	4,789,640	5,320,542	△ 530,902
流域下水道事業費	12,310,969	11,878,349	432,620
小規模企業者等設備導入資金	720,423	278,267	442,156
農業改良資金	296,335	254,695	41,640
漁業改善資金	7,203	7,263	△ 60
県営林経営費	330,061	330,862	△ 801
林业改善資金	68,554	51,257	17,297
高等学校等奨学資金貸付金	222,054	232,443	△ 10,389
合 計	242,119,984	215,556,569	26,563,415

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が86.8パーセント、支出が83.7パーセントとなっています。

第5表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
9月	1,132,696,942	70,522,479	108,589,316	△ 38,066,837	421,964,812	405,267,629	16,697,183	37.3	35.8
10月	1,139,015,555	69,307,681	65,401,400	3,906,281	491,272,493	470,669,030	20,603,463	43.1	41.3
11月	1,140,451,603	114,054,314	69,938,474	44,115,840	605,326,807	540,607,504	64,719,303	53.1	47.4
12月	1,144,635,972	57,571,241	97,337,753	△ 39,766,512	662,898,049	637,945,256	24,952,793	57.9	55.7
1月	1,144,635,972	31,598,622	33,905,621	△ 2,306,999	694,496,671	671,850,877	22,645,794	60.7	58.7
2月	1,189,818,180	44,236,125	45,372,604	△ 1,136,479	738,732,796	717,223,481	21,509,315	62.1	60.3
3月	1,162,677,632	270,380,982	256,466,260	13,914,722	1,009,113,778	973,689,741	35,424,037	86.8	83.7

主な収入と支出の状況

(単位:千円)

区分	収入			支出				
	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費
9月まで	100,427,268	130,873,366	21,045,011	36,427,714	10,068,711	62,266,298	28,864,851	88,344,199
10月	14,081,048	18,008,811	4,650,580	7,821,538	2,914,759	328,165	7,065,064	11,420,496
11月	14,647,449	72,035,246	2,825,392	14,478,946	2,129,003	263,916	4,943,475	10,866,745
12月	19,188,719	2,240,488	7,759,816	8,180,279	4,961,343	1,320,662	11,355,582	31,575,247
1月	11,694,367	0	5,941,182	5,133,575	2,781,572	271,166	7,036,962	11,880,400
2月	9,763,937	0	6,351,108	3,220,548	3,475,941	943,870	6,094,886	10,648,301
3月	11,939,198	4,785,541	32,251,052	15,495,021	11,479,084	895,911	21,709,631	14,030,702
合計(A)	181,741,986	227,943,452	80,824,141	90,757,621	37,810,413	66,289,988	87,070,451	178,766,090
予算額(B)	191,768,349	223,839,171	143,281,486	114,753,640	66,533,380	67,012,505	152,246,640	199,114,727
(A)/(B) (%)	94.8	101.8	56.4	79.1	56.8	98.9	57.2	89.8

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

平成24年度は、一時借入金が発生しなかったため、前年度に対し延べ一時借入額は9億800万円の減、歳計現金の延べ預入額は1兆1,082億5,400万円の増となっています。

第6表

一時借入金と預金

(単位：百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(74,666) 2,239,994	(123,881) 3,716,425
5 月	(0) 0	(0) 0	(62,998) 1,952,930	(61,272) 1,899,428
6 月	(0) 0	(0) 0	(107,490) 3,224,696	(116,286) 3,488,584
7 月	(0) 0	(0) 0	(87,237) 2,704,350	(99,906) 3,097,078
8 月	(0) 0	(0) 0	(80,786) 2,504,378	(85,612) 2,653,983
9 月	(0) 0	(0) 0	(95,324) 2,859,725	(95,127) 2,853,800
10 月	(0) 0	(0) 0	(99,327) 3,079,152	(62,990) 1,952,698
11 月	(0) 0	(0) 0	(115,953) 3,478,587	(85,166) 2,554,978
12 月	(0) 0	(0) 0	(69,135) 2,143,186	(62,954) 1,951,585
1 月	(0) 0	(0) 0	(43,473) 1,347,667	(37,095) 1,149,949
2 月	(0) 0	(0) 0	(36,255) 1,015,139	(30,353) 880,242
3 月	(0) 0	(29) 908	(52,272) 1,620,419	(27,846) 863,220
合 計	(0) 0	(2) 908	(77,179) 28,170,223	(73,940) 27,061,969

(注) () 内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額